



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 眞弘 TEL 0829-55-2112  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,494	26.3	655	—	612	—	258	81.4
25年3月期	22,556	6.0	△312	—	△309	—	142	—

(注) 包括利益 26年3月期 724百万円 (△24.9%) 25年3月期 964百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.05	—	3.7	2.3	2.3
25年3月期	4.33	—	2.0	△1.2	△1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,162	8,100	24.5	230.04
25年3月期	27,315	9,108	27.6	229.98

(参考) 自己資本 26年3月期 6,407百万円 25年3月期 7,552百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,153	△422	△2,965	1,897
25年3月期	1,433	△1,409	1,242	2,068

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	164	115.5	2.3
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	167	74.5	2.6
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		47.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	2.2	1,310	△5.1	1,280	△4.9	710	△0.2	25.49
通期	29,100	2.1	910	38.9	960	56.8	410	58.8	14.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P.19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注意事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	32,980,000株	25年3月期	32,980,000株
26年3月期	5,126,744株	25年3月期	140,228株
26年3月期	32,070,266株	25年3月期	32,840,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,123	7.7	114	—	421	—	373	1606.4
25年3月期	14,965	△4.5	△929	—	△683	—	21	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.64	—
25年3月期	0.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	20,573		5,866		28.5		210.61	
25年3月期	22,107		7,172		32.4		218.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,866百万円 25年3月期 7,172百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	11,200	2.5	1,120	△11.0	720	△11.9	25.85	
通期	16,350	1.4	620	47.0	400	7.1	14.36	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P.3「1. 経営成績 (次期の業績予想)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
(販売実績)	29
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	22,556	28,494	5,937	26.3
営業利益	△312	655	967	—
経常利益	△309	612	921	—
当期純利益	142	258	115	81.4
1株当たり当期純利益	4円33銭	8円05銭	—	

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を契機とした円安や株価の回復の動きが見られたものの、円安による原材料費の上昇や消費税増税による消費低迷が与える影響等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤の売上が堅調に推移し、また家庭用品、園芸用品についても前年を上回ったことにより、国内合計では前年同期比7.6%増の169億78百万円となりました。一方、海外売上については、既存の海外子会社の売上が順調に推移したことと、フマキラーアジアグループ（Fumakilla Asia Sdn. Bhd. 並びにPT Technopia Jakarta）の業績を通年で取り込んだことにより、円貨ベースでは前年同期比70.1%増の115億15百万円（為替変動の影響を除くと65.4%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比26.3%増の284億94百万円（為替変動の影響を除くと24.9%増）となりました。

売上原価は、前年同期より36億52百万円増加し197億63百万円となりました。その結果、売上原価率は69.4%で、付加価値の高い商品の売上構成の変動等により前年同期より2.0ポイント減となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より22億84百万円増加し、87億30百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、花粉関連商材の返品調整引当金繰入額が増加したことにより、86億42百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、運送費の削減や広告宣伝費、販売推進費の効率的な運用や経費の見直しを行いました。フマキラーアジアグループの業績を通年で取り込んだこともあり前年同期より13億36百万円増加し、79億87百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

これらの結果、営業利益は6億55百万円（前年同期は営業損失3億12百万円）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料などの営業外収益が2億99百万円、支払利息や売上割引などの営業外費用が3億42百万円となり、差し引き42百万円の損失（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は6億12百万円（前年同期は経常損失3億9百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産除売却損21百万円などを特別損失として計上したため、前年同期比30.2%増の5億79百万円となりました。

以上から、当期純利益は、税金費用や少数株主利益を控除した結果、前年同期比81.4%増の2億58百万円となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	16,098	21,028	4,929	30.6%
家庭用品	1,674	2,162	487	29.1%
園芸用品	1,772	1,900	128	7.3%
防疫剤	1,435	1,515	79	5.6%
その他	1,574	1,886	312	19.8%
合計	22,556	28,494	5,937	26.3%

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大している成長カテゴリー市場に、ワンブッシュ式の次世代蚊取り「おすだけペープ クリスタ」、不快害虫用虫よけ「虫よけバリア 玄関用」、「虫よけバリア クルマ用」や殺虫成分ゼロでゴキブリを凍らせて止める「ゴキブリ凍止ジェット」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、殺虫剤全体の売上は堅調に推移しました。一方、海外におきましては、P.T.FUMAKILLA INDONESIAや他の既存海外子会社の売上が好調に推移し前期を上回る売上を達成することができました。また、フマキラーアジアグループの業績を通年で取り込んだことにより、海外売上全体では前年同期比70.1%増となりました。以上の結果、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は210億28百万円（前年同期比49億29百万円増、30.6%増）となりました。

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が好調に推移し、「アレルシャット ウイルスイオンでブロック」等の新製品の投入や花粉関連商品の返品削減に努めた結果、家庭用品合計の売上高は21億62百万円（前年同期比4億87百万円増、29.1%増）となりました。

園芸用品部門は、殺虫殺菌剤や除草剤に新製品を投入した結果、売上が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は19億円（前年同期比1億28百万円増、7.3%増）となりました。

防疫剤部門の売上高は、15億15百万円（前年同期比79百万円増、5.6%増）となり、その他の部門の売上高は18億86百万円（前年同期比3億12百万円増、19.8%増）となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	28,494	29,100	605	2.1
営業利益	655	910	254	38.9
経常利益	612	960	347	56.8
当期純利益	258	410	151	58.8
1株当たり当期純利益	8円05銭	14円72銭		

今後の国内景気の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行きに不透明感が残っているものの、現在の円安基調による株価の回復、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先様との関係強化等に努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化・育成に積極的に取り組んでまいります。また、商品アイテムの削減と販売品目の重点化による販売効率の向上、在庫の削減、コストダウン及びVA（商品価値の向上）への取組強化、経費の効率的運用等一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、従来の海外子会社3社に加えて、アセアン市場（インドネシア・マレーシア・タイ・ベトナム・ミャンマー）で殺虫剤事業を展開しているフマキラーアジアグループを含め、殺虫剤の拡大が見込まれるアジア地域や欧州地域及び中米地域を中心に、当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は291億円（前年同期比2.1%増）、経常利益9億60百万円、当期純利益は4億10百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円減少し261億62百万円となりました。主な要因は短期繰延税金資産が1億65百万円、前払費用が1億12百万円、のれんが1億5百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が7億77百万円、棚卸資産が5億97百万円、現金及び預金が1億55百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて1億44百万円減少し180億62百万円となりました。主な要因は電子記録債務が5億79百万円、未払法人税等が2億33百万円、退職給付に係る負債が5億15百万円増加した一方で、短期借入金が8億41百万円、長期借入金が2億50百万円、退職給付引当金が3億98百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて10億8百万円減少し81億円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が3億45百万円、少数株主持分が1億36百万円、公開買付により取得した自己株式が15億10百万円増加したことなどによるものであります。

なお自己資本比率は自己株式の買取を行ったこともあり、3.1ポイント減少し24.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書（要約）】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433	3,153	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,409	△422	987
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242	△2,965	△4,208
換算差額	39	64	24
現金及び現金同等物の増減額	1,306	△171	△1,477
現金及び現金同等物の期首残高	762	2,068	1,306
現金及び現金同等物の期末残高	2,068	1,897	△171

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は18億97百万円となり、前期に比べ1億71百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は31億53百万円（前年同期は14億33百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億79百万円、売上債権の減少8億86百万円、たな卸資産の減少6億41百万円、仕入債務の増加3億21百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、4億22百万円（前年同期は14億9百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億3百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入19百万円あったこと等によるものであります。

財務活動で使用した資金は29億65百万円（前年同期は12億42百万円の獲得）となりました。これは短期借入れによる収入が132億43百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出が141億93百万円、自己株式の取得による支出が15億10百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ10億92百万円減少して、91億75百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	30.2	27.6	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	46.8	36.2	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	75.7	7.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	3.4	23.7	31.0

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、個別業績が予想を上回ったことも鑑みて1円増配し、1株について6円を予定しております。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、安定して継続的な配当政策のもとに1株について7円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）等です。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、為替変動による影響等で原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 資金調達の影響

当社グループは、銀行借入（シンジケートローンを含む）等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化や当社グループの信用力低下等が起きた場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシア等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとして、海外事業を積極的に展開しています。平成26年3月期における連結売上高の海外販売比率は、フマキラーアジアグループの業績を通年で取り込んだことにより前年対比10.4%増の40.4%と大幅に増加しています。今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動の影響

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を一部行っておりますが、これによりリスクを完全には回避・低減できる保証はありません。そのため、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑥ 新製品、改良品の需要予測

当社グループは継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社

- 日広産業株式会社
- フマキラー・トータルシステム株式会社
- 大下製薬株式会社
- P.T. FUMAKILLA INDONESIA
- FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED
- FUMAKILLA AMERICA, S. A. DE C. V.
- Fumakilla Asia Sdn. Bhd.
- Fumakilla Malaysia Bhd.
- Fumakilla Vietnam Pte., Ltd.
- Fumakilla (Thailand) Ltd.
- PT Technopia Jakarta

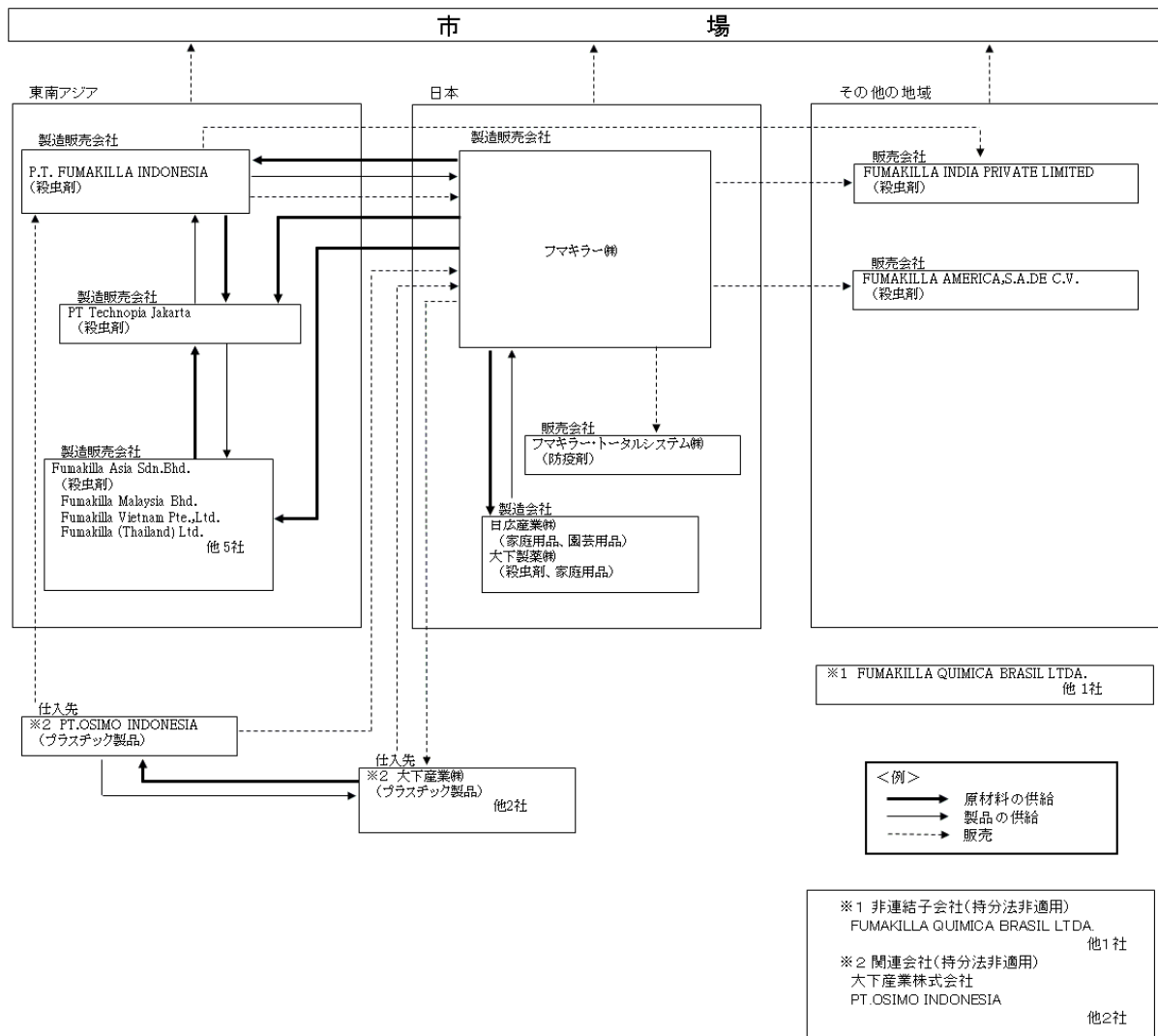
他 5 社

※1 非連結子会社 (持分法非適用)

- FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.
- 他 1 社

※2 関連会社 (持分法非適用)

- 大下産業株式会社
- PT. OSIMO INDONESIA
- 他 2 社





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題等企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々等あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」=何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進すると共に、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、以下の重点課題に取り組んでまいります。

##### ① 商品開発体制の強化

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけています。クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発と継続的な商品の改良に努めるとともに、グローバル視点での開発体制の強化に取り組んでまいります。

##### ② 販売・マーケティングの強化

経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力強化の一環として営業活動の見える化を図り、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。

##### ③ 海外事業の拡大と強化

殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つ企業をめざします。特にアセアン市場での事業基盤を強化するために、国内とフマキラーインドネシア

(P. T. FUMAKILLA INDONESIA) やフマキラーアジアグループの海外子会社間の連携を強化し、当社の製品開発力並びに販売力の活用等により、グループ・シナジーを発揮し当社グループの海外事業拡大を図ってまいります。

##### ④ エステー株式会社及びNSファーフア・ジャパン株式会社との業務提携の推進

当社はエステー株式会社、NSファーフア・ジャパン株式会社と資本業務提携しております。開発・営業・調達・物流等の分野でそれぞれ課題を取り上げ、一定の成果を上げつつありますが、引き続き業務提携の取り組みを通じて、3社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同利益の向上に努めてまいります。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

#### 【事業構造の改革】

##### ① 商品開発

- ・ 社会に役立つとともに顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 通年商品/秋口商品の開発
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発

##### ② 販売

- ・ 経営資源の集中投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、設置型虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 成長カテゴリー商品を中心とした販売効率の高い売場作りのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底等による既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド等）や欧州地域（イタリア、ハンガリー等）、中南米地域（メキシコ等）をはじめとした積極的な海外事業展開

③ 生産

- ・ 海外生産、海外調達を含めた効率的な生産体制の構築
- ・ VA/VEや生産工程の改善による製造原価低減活動

【利益構造の改革】

- ・ 高付加価値商品の新規開発と上市
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上、利益性を重視した販売
- ・ 販促経費、販売費及び一般管理費等の経費の効率的運用・削減
- ・ 返品率の改善
- ・ 商品アイテム数の見直し・削減による生産効率の改善
- ・ 在庫の削減
- ・ 製造原価のコストダウン及びV A（商品価値の向上）への取組強化

【海外事業の拡大と強化】

①インドネシア

2社体制で互いの販売エリアの強みを活かしながら、成長ポテンシャルの高いインドネシア市場での売上の拡大と収益力強化を図る。

1) P. T. FUMAKILLA INDONESIA

- ・ 成長を牽引する新製品開発、既存品の製品力強化
- ・ 線香市場でのシェアNo. 1維持
- ・ コスト競争力の強化

2) PT Technopia Jakarta

- ・ 蚊取り線香の商品力強化と製品ラインナップの拡大
- ・ 販売網の構築と売上拡大
- ・ 生産効率改善とコストダウン

②マレーシア

Fumakilla Malaysia Bhd.

- ・ 蚊取り線香やエアゾールを中心とした商品力強化、新製品投入による市場拡大
- ・ 販売網の整備と収益力の強化

③タイ

Fumakilla (Thailand) Ltd.

- ・ 蚊取り線香を中心とした製品ラインナップ強化
- ・ 販売網の整備と収益力の強化

④ベトナム

Fumakilla Vietnam Pte.Ltd.

- ・ 蚊取り線香や殺虫エアゾールの販売強化、新製品投入
- ・ 生産効率改善とコストダウン、収益力強化

⑤ミャンマー

Myanmar Texcorp Limited

- ・ 差別化商品の投入
- ・ 収益力の強化

⑥インド

Fumakilla India Private Limited

- ・ 販売網の再整備
- ・ エリアフォーカスの導入による配荷率のアップ

⑦メキシコ

Fumakilla America S.A. de C.V.

- ・ 国内販路構築の取組強化、中米市場の開拓
- ・ 店頭での販促活動強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,521,798	2,366,787
受取手形及び売掛金	※4 8,063,093	※4 7,285,929
電子記録債権	1,003	1,680
商品及び製品	3,499,447	3,196,986
仕掛品	633,002	467,863
原材料及び貯蔵品	1,451,057	1,320,710
繰延税金資産	429,260	594,760
その他	442,759	605,024
貸倒引当金	△1,419	△938
流動資産合計	17,040,002	15,838,806
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 5,419,972	※1 5,711,253
減価償却累計額	△3,324,563	△3,459,913
建物及び構築物 (純額)	2,095,408	2,251,339
機械装置及び運搬具	7,314,918	8,181,789
減価償却累計額	△6,166,344	△7,079,290
機械装置及び運搬具 (純額)	1,148,573	1,102,499
工具、器具及び備品	3,353,204	2,852,469
減価償却累計額	△3,153,623	△2,724,437
工具、器具及び備品 (純額)	199,581	128,032
土地	※1 704,865	※1 637,201
リース資産	45,456	198,406
減価償却累計額	△14,091	△48,474
リース資産 (純額)	31,365	149,931
建設仮勘定	54,774	44,546
有形固定資産合計	4,234,568	4,313,551
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,203,612	1,308,703
商標権	1,189,543	1,195,214
その他	615,277	504,983
無形固定資産合計	3,008,432	3,008,901
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 2,807,006	※3 2,815,882
繰延税金資産	128,879	98,522
その他	234,229	229,049
貸倒引当金	△138,557	△142,078
投資その他の資産合計	3,031,557	3,001,375
固定資産合計	10,274,558	10,323,828
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	674	—
繰延資産合計	674	—
資産合計	27,315,235	26,162,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,703,078	※4 2,463,397
電子記録債務	923,409	1,503,386
短期借入金	7,766,716	6,925,672
1年内返済予定の長期借入金	※1,※5 250,000	※1,※5 250,000
リース債務	7,515	37,185
未払金	1,757,141	1,694,947
未払法人税等	61,872	295,180
賞与引当金	236,678	366,171
売上割戻引当金	58,166	35,650
返品調整引当金	459,881	547,401
その他	126,749	178,977
流動負債合計	14,351,210	14,297,971
固定負債		
長期借入金	※1,※5 2,250,971	※1,※5 2,000,000
リース債務	23,850	102,309
繰延税金負債	646,565	630,272
退職給付引当金	398,972	—
退職給付に係る負債	—	515,472
役員退職慰労引当金	455,219	445,569
資産除去債務	8,658	8,821
その他	70,972	61,847
固定負債合計	3,855,210	3,764,293
負債合計	18,206,420	18,062,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,770	2,105,771
利益剰余金	1,511,956	1,606,017
自己株式	△41,464	△1,552,339
株主資本合計	7,274,941	5,858,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,526	347,973
為替換算調整勘定	△75,026	270,142
退職給付に係る調整累計額	—	△68,923
その他の包括利益累計額合計	277,500	549,192
少数株主持分	1,556,372	1,693,048
純資産合計	9,108,814	8,100,370
負債純資産合計	27,315,235	26,162,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,556,409	28,494,042
売上原価	※3,※4 16,110,932	※3,※4 19,763,778
売上総利益	6,445,477	8,730,263
返品調整引当金取崩額	352,840	459,881
返品調整引当金繰入額	459,881	547,401
差引売上総利益	6,338,436	8,642,743
販売費及び一般管理費		
運送費	1,018,156	1,252,859
広告宣伝費	952,125	1,104,545
販売促進費	789,744	745,298
旅費及び交通費	328,745	314,930
貸倒引当金繰入額	5,741	5,017
給料及び手当	1,164,741	1,554,086
賞与	63,963	138,839
賞与引当金繰入額	118,055	189,085
退職給付費用	202,403	146,013
役員退職慰労引当金繰入額	34,650	44,552
減価償却費	98,497	244,666
その他	※3 1,873,994	※3 2,247,693
販売費及び一般管理費合計	6,650,819	7,987,590
営業利益又は営業損失(△)	△312,383	655,153
営業外収益		
受取利息	27,422	12,847
受取配当金	59,132	60,879
不動産賃貸料	27,770	34,416
技術指導料	60,503	62,803
その他	58,060	128,890
営業外収益合計	232,889	299,836
営業外費用		
支払利息	63,320	101,982
売上割引	75,801	71,214
支払手数料	38,693	—
為替差損	13,962	109,558
その他	37,798	59,963
営業外費用合計	229,575	342,718
経常利益又は経常損失(△)	△309,069	612,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 794,482	※1 6,249
負ののれん発生益	2,439	—
特別利益合計	796,921	6,249
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※2 14,218	※2 21,940
投資有価証券評価損	11,928	136
減損損失	—	16,979
段階取得に係る差損	16,602	—
特別損失合計	42,749	39,056
税金等調整前当期純利益	445,102	579,464
法人税、住民税及び事業税	159,052	488,707
法人税等調整額	58,355	△175,845
法人税等合計	217,407	312,862
少数株主損益調整前当期純利益	227,694	266,602
少数株主利益	85,352	8,342
当期純利益	142,342	258,260

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227,694	266,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,306	△4,552
為替換算調整勘定	408,948	462,551
その他の包括利益合計	737,255	457,998
包括利益	964,949	724,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,288	598,875
少数株主に係る包括利益	207,661	125,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,770	1,463,489	△40,785	7,227,154
当期変動額					
剰余金の配当			△131,368		△131,368
当期純利益			142,342		142,342
自己株式の取得				△679	△679
連結子会社の増加による増加高			37,492		37,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			48,466	△679	47,787
当期末残高	3,698,680	2,105,770	1,511,956	△41,464	7,274,941

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,219	△361,664	△337,445	390,008	7,279,718
当期変動額					
剰余金の配当					△131,368
当期純利益					142,342
自己株式の取得					△679
連結子会社の増加による増加高					37,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,306	286,638	614,945	1,166,363	1,781,309
当期変動額合計	328,306	286,638	614,945	1,166,363	1,829,096
当期末残高	352,526	△75,026	277,500	1,556,372	9,108,814



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,770	1,511,956	△41,464	7,274,941
当期変動額					
剰余金の配当			△164,198		△164,198
当期純利益			258,260		258,260
自己株式の取得				△1,510,913	△1,510,913
自己株式の処分		1		38	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1	94,061	△1,510,874	△1,416,812
当期末残高	3,698,680	2,105,771	1,606,017	△1,552,339	5,858,129

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	352,526	△75,026		277,500	1,556,372	9,108,814
当期変動額						
剰余金の配当						△164,198
当期純利益						258,260
自己株式の取得						△1,510,913
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,552	345,168	△68,923	271,692	136,675	408,368
当期変動額合計	△4,552	345,168	△68,923	271,692	136,675	△1,008,444
当期末残高	347,973	270,142	△68,923	549,192	1,693,048	8,100,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	445,102	579,464
減価償却費	598,812	735,134
減損損失	—	16,979
のれん償却額	18,215	69,239
負ののれん発生益	△2,439	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108,057	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	32,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,657	△10,288
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△76,876	162,951
受取利息及び受取配当金	△86,554	△73,726
支払利息	63,320	101,982
為替差損益 (△は益)	9,900	△48,515
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	11,928	136
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△780,263	15,692
段階取得に係る差損益 (△は益)	16,602	—
売上債権の増減額 (△は増加)	409,770	886,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,187,134	641,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,334,352	321,544
その他	906,720	23,583
小計	1,512,736	3,454,092
利息及び配当金の受取額	84,373	76,187
利息の支払額	△60,468	△101,688
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103,066	△275,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,573	3,153,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,250,000	—
定期預金の預入による支出	△11,929	△15,044
有形固定資産の取得による支出	△661,330	△403,258
有形固定資産の売却による収入	863,789	19,303
投資有価証券の取得による支出	△2,145	△2,378
子会社株式の取得による支出	△150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,840,387	—
貸付けによる支出	△80	—
貸付金の回収による収入	2,042	313
その他	△9,228	△21,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,409,418	△422,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,483,198	13,243,125
短期借入金の返済による支出	△10,561,304	△14,193,252
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△250,000
リース債務の返済による支出	△6,203	△28,998
自己株式の取得による支出	—	△1,510,913
配当金の支払額	△131,368	△164,198
少数株主への配当金の支払額	△41,447	△61,729
その他	△679	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,196	△2,965,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,894	64,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,306,246	△171,036
現金及び現金同等物の期首残高	762,122	2,068,369
現金及び現金同等物の期末残高	2,068,369	1,897,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

日広産業(株)

大下製薬(株)

フマキラー・トータルシステム(株)

P. T. FUMAKILLA INDONESIA

FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED

FUMAKILLA AMERICA, S. A. DE C. V.

Fumakilla Asia Sdn. Bhd.

Fumakilla Malaysia Bhd.

Fumakilla Vietnam Pte., Ltd.

Fumakilla (Thailand) Ltd.

PT Technopia Jakarta

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社は、総資産、売上高、当期純損益は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他1社

(関連会社) 大下産業(株)、PT. OSIMO INDONESIA、他2社

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

上記持分法を適用していない非連結会社または関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、12月31日を決算日としている海外子会社13社を除き、親会社と同じであります。

海外子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 7～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。会計基準変更時差異につきましては、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減算しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が515,472千円計上されるとともに、繰延税金資産が32,460千円増加し、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が68,923千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	310,379千円	296,754千円
土地	45,547	45,547
計	355,926	342,302

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	2,250,000	2,000,000
計	2,500,000	2,250,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	164,607千円	234,823千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,861千円	46,516千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	91,881千円	-千円
支払手形	2,647	-

※5 財務制限条項

当社は、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高2,250,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

- ① 平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,041千円	5,132千円
工具、器具及び備品	-	1,116
土地	787,375	-

※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,078千円	896千円
工具、器具及び備品	425	144
建設仮勘定	—	20,900

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	462,061千円	490,863千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	649,514千円	678,613千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	—	—	32,980,000
合計	32,980,000	—	—	32,980,000
自己株式				
普通株式 (注)	137,986	2,242	—	140,228
合計	137,986	2,242	—	140,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,242株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,368	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,198	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式（注）	140,228	4,986,647	131	5,126,744
合計	140,228	4,986,647	131	5,126,744

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 4,986,647株は、自己株式の買い付けによる増加4,980,000株及び単元未満株式の買取りによる増加6,647株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,198	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	167,119	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,521,798千円	2,366,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△453,429	△469,455
現金及び現金同等物	2,068,369	1,897,332



※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにFumakilla Asia Sdn. Bhd. 及びPT Technopia Jakartaを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出」（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,752,323千円
固定資産	2,951,818
のれん	1,076,758
流動負債	△1,824,468
固定負債	△509,363
為替換算調整勘定	176,088
少数株主持分	△979,338
段階取得に係る差損	16,602
支配獲得時までの取得価額	△193,669
同社株式の取得価額	<u>3,466,752</u>
前連結会計年度における株式取得のための前渡金	△342,975
同社現金及び現金同等物	<u>△283,389</u>
差引：同社取得のための支出	<u>2,840,387</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの名称の変更について)

当社は第3四半期連結累計期間より東南アジアで事業を展開するFumakilla Asia Sdn. Bhd. (旧 Technopia Sdn. Bhd.) 及びPT Technopia Jakartaが連結子会社となったことから、従来までの「日本」、「インドネシア」から「日本」、「東南アジア」に報告セグメントの名称を変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,604,928	5,431,854	22,036,783	519,626	22,556,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	701,300	584,833	1,286,133	—	1,286,133
計	17,306,228	6,016,688	23,322,916	519,626	23,842,543
セグメント利益又は損失（△）	△806,684	363,310	△443,373	37,910	△405,463
セグメント資産	23,069,603	9,301,399	32,371,002	161,092	32,532,094
その他の項目					
減価償却費（注）2	414,833	164,419	579,252	2,660	581,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	191,403	147,137	338,541	3,614	342,155

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,916,077	9,963,595	27,879,673	614,368	28,494,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	908,866	698,101	1,606,967	—	1,606,967
計	18,824,943	10,661,697	29,486,641	614,368	30,101,010
セグメント利益	246,343	296,239	542,582	51,907	594,490
セグメント資産	21,583,609	8,817,780	30,401,390	254,081	30,655,472
その他の項目					
減価償却費（注）2	349,637	382,549	732,186	2,948	735,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	291,079	189,155	480,235	3,677	484,212

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	23,322,916	29,486,641
「その他」の区分の売上	519,626	614,368
セグメント間取引消去	△1,286,133	△1,606,967
連結財務諸表の売上高	22,556,409	28,494,042

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	△443,373	542,582
「その他」の区分の利益	37,910	51,907
セグメント間取引消去	93,080	60,662
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△312,383	655,153

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	32,371,002	30,401,390
「その他」の区分の資産	161,092	254,081
その他の調整	△5,216,858	△4,492,836
連結財務諸表の資産合計	27,315,235	26,162,635

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	579,252	732,186	2,660	2,948	16,899	—	598,812	735,134
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	338,541	496,346	3,614	3,977	—	—	342,155	500,323

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	16,098,771	1,674,874	1,772,224	1,435,905	1,574,633	22,556,409

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
15,786,522	5,696,101	1,073,787	22,556,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,163,912	2,064,558	6,097	4,234,568

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株P a l t a c	3,163,022	日本
株あらた	3,084,618	日本

連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	21,028,725	2,162,129	1,900,841	1,515,626	1,886,719	28,494,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
16,978,549	10,235,128	1,280,365	28,494,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,085,911	2,219,927	7,712	4,313,551

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株P a l t a c	3,631,386	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	その他（注）	合計
減損損失	16,979	—	—	16,979

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	その他（注）	合計
当期償却高	—	16,571	1,643	18,215
当期末残高	—	1,200,325	3,286	1,203,612

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	その他（注）	合計
当期償却高	—	67,523	1,716	69,239
当期末残高	—	1,306,987	1,716	1,308,703

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 「その他」の金額は、為替換算の影響によるものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	229.98円	(1) 1株当たり純資産額	230.04円
(2) 1株当たり当期純利益金額	4.33円	(2) 1株当たり当期純利益金額	8.05円

- (注) 1. 「会計基準の改正等に伴う会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円47銭減少しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	142,342	258,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,342	258,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,840	32,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(販売実績)

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	16,098,771	71.4
家庭用品	1,674,874	7.4
園芸用品	1,772,224	7.9
防疫剤	1,435,905	6.3
その他	1,574,633	7.0
合計	22,556,409	100.0

事業区分	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	21,028,725	73.8
家庭用品	2,162,129	7.6
園芸用品	1,900,841	6.7
防疫剤	1,515,626	5.3
その他	1,886,719	6.6
合計	28,494,042	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,696,101	1,073,787	6,769,888
II 連結売上高(千円)			22,556,409
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	4.7	30.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,235,128	1,280,365	11,515,492
II 連結売上高(千円)			28,494,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.9	4.5	40.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530,895	782,886
受取手形	240,415	187,661
売掛金	5,246,973	4,387,705
電子記録債権	1,003	1,680
商品及び製品	2,948,032	2,628,201
仕掛品	557,655	423,985
原材料及び貯蔵品	928,034	904,268
前渡金	2,635	149,418
前払費用	39,825	153,033
繰延税金資産	401,074	557,743
短期貸付金	313	114,755
未収入金	220,484	248,241
その他	8,550	15,688
貸倒引当金	△554	△482
流動資産合計	12,125,340	10,554,790
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	745,861	708,916
構築物（純額）	104,888	93,827
機械及び装置（純額）	525,584	432,905
船舶（純額）	297	148
車両運搬具（純額）	4,866	2,205
工具、器具及び備品（純額）	86,015	90,496
土地	557,868	540,888
リース資産（純額）	31,365	124,242
建設仮勘定	21,800	4,489
有形固定資産合計	2,078,547	1,998,121
無形固定資産		
商標権	950	750
電話加入権	5,943	5,943
無形固定資産合計	6,893	6,693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,144	2,769,280
関係会社株式	5,073,411	5,177,541
破産更生債権等	5,851	4,965
長期前払費用	16,621	20,879
その他	61,630	63,770
貸倒引当金	△21,860	△22,132
投資その他の資産合計	7,895,799	8,014,305
固定資産合計	9,981,239	10,019,120
繰延資産		
株式交付費	674	—
繰延資産合計	674	—
資産合計	22,107,254	20,573,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	199,944	225,069
買掛金	1,465,188	1,135,080
電子記録債務	947,199	1,526,327
短期借入金	7,050,000	6,450,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	7,515	30,725
未払金	1,132,419	1,090,009
未払法人税等	27,720	201,621
前受金	6,145	20,347
預り金	30,276	11,307
賞与引当金	144,595	239,436
売上割引引当金	58,166	35,650
返品調整引当金	459,881	542,925
設備関係支払手形	54,612	54,764
その他	16	4
流動負債合計	11,833,682	11,813,268
固定負債		
長期借入金	2,250,000	2,000,000
リース債務	23,850	93,516
繰延税金負債	97,071	58,917
役員退職慰労引当金	455,027	436,060
退職給付引当金	230,393	260,149
資産除去債務	8,658	8,821
その他	36,157	36,947
固定負債合計	3,101,157	2,894,413
負債合計	14,934,840	14,707,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	2,100,678	600,678
その他資本剰余金	570	1,500,571
資本剰余金合計	2,101,249	2,101,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,262	18,131
別途積立金	850,000	690,000
繰越利益剰余金	185,160	562,533
利益剰余金合計	1,061,423	1,270,664
自己株式	△41,464	△1,552,339
株主資本合計	6,819,887	5,518,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,526	347,973
評価・換算差額等合計	352,526	347,973
純資産合計	7,172,413	5,866,228
負債純資産合計	22,107,254	20,573,911

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,133,612	1,163,215
製品売上高	13,831,717	14,960,740
売上高合計	14,965,329	16,123,955
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,394,815	2,948,032
当期商品仕入高	982,078	996,025
当期製品製造原価	10,435,917	11,360,466
原材料売上原価	6,743	3,950
合計	14,819,554	15,308,474
製品自家使用高	1,395,035	1,752,238
商品及び製品期末たな卸高	2,948,032	2,628,201
合計	4,343,067	4,380,440
たな卸資産処分損	522,765	550,577
売上原価合計	10,999,251	11,478,611
売上総利益	3,966,078	4,645,344
返品調整引当金取崩額	352,840	459,881
返品調整引当金繰入額	459,881	542,925
差引売上総利益	3,859,037	4,562,300
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	663,567	674,044
広告宣伝費	718,544	539,039
販売促進費	379,205	273,418
旅費及び交通費	239,387	224,522
給料及び手当	829,998	822,805
賞与	55,733	80,389
賞与引当金繰入額	104,652	170,693
退職給付費用	160,625	121,241
役員退職慰労引当金繰入額	34,650	33,983
減価償却費	33,164	41,171
研究開発費	392,797	340,712
事務費	395,636	385,734
その他	780,590	740,196
販売費及び一般管理費合計	4,788,555	4,447,953
営業利益又は営業損失(△)	△929,518	114,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	853	1,424
受取配当金	224,546	263,463
不動産賃貸料	34,596	32,813
技術指導料	152,310	162,970
その他	37,011	42,189
営業外収益合計	449,319	502,862
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49,611	69,702
売上割引	75,465	70,832
支払手数料	38,693	—
その他	39,688	54,872
営業外費用合計	203,459	195,407
経常利益又は経常損失(△)	△683,658	421,802
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	787,375	—
特別利益合計	787,375	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12,407	20,900
投資有価証券評価損	11,928	136
減損損失	—	16,979
特別損失合計	24,335	38,015
税引前当期純利益	79,380	383,786
法人税、住民税及び事業税	12,249	216,796
法人税等調整額	45,246	△206,449
法人税等合計	57,495	10,346
当期純利益	21,885	373,440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,742,638	50.3	5,094,392	49.8
II 製品仕入高		2,596,173	27.5	3,158,690	30.8
III 労務費	※(1)	650,401	6.9	649,544	6.3
IV 経費	※(2)	1,444,265	15.3	1,339,073	13.1
当期総製造費用		9,433,478	100.0	10,241,701	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		858,936		557,655	
製品解体による受入高		780,030		1,057,974	
合計		11,072,445		11,857,331	
他勘定振替高	※(3)	78,872		72,879	
期末半製品仕掛品たな 卸高		557,655		423,985	
当期製品製造原価		10,435,917		11,360,466	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	39,942千円	68,743千円

※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	356,457千円	285,110千円
試験研究費	102,069	94,008

※(3) 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産	74,084千円	67,945千円
販売費及び一般管理費	4,787	4,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,698,680	2,100,678	570	2,101,249	38,113	1,620,000	△487,207	1,170,906
当期変動額								
剰余金の配当							△131,368	△131,368
当期純利益							21,885	21,885
固定資産圧縮積立金の取崩					△11,850		11,850	
別途積立金の取崩						△770,000	770,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,850	△770,000	672,367	△109,483
当期末残高	3,698,680	2,100,678	570	2,101,249	26,262	850,000	185,160	1,061,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40,785	6,930,050	24,219	24,219	6,954,269
当期変動額					
剰余金の配当		△131,368			△131,368
当期純利益		21,885			21,885
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△679	△679			△679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			328,306	328,306	328,306
当期変動額合計	△679	△110,162	328,306	328,306	218,144
当期末残高	△41,464	6,819,887	352,526	352,526	7,172,413

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,698,680	2,100,678	570	2,101,249	26,262	850,000	185,160	1,061,423
当期変動額								
剰余金の配当							△164,198	△164,198
当期純利益							373,440	373,440
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,131		8,131	
準備金から剰余金への振替		△1,500,000	1,500,000					
別途積立金の取崩						△160,000	160,000	
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1,500,000	1,500,001	1	△8,131	△160,000	377,373	209,241
当期末残高	3,698,680	600,678	1,500,571	2,101,250	18,131	690,000	562,533	1,270,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,464	6,819,887	352,526	352,526	7,172,413
当期変動額					
剰余金の配当		△164,198			△164,198
当期純利益		373,440			373,440
固定資産圧縮積立金の取崩					
準備金から剰余金への振替					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△1,510,913	△1,510,913			△1,510,913
自己株式の処分	38	39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,552	△4,552	△4,552
当期変動額合計	△1,510,874	△1,301,632	△4,552	△4,552	△1,306,185
当期末残高	△1,552,339	5,518,255	347,973	347,973	5,866,228



6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成26年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 営業副本部長兼東京支店長 大下 宜生（現 営業副本部長兼東京支店長）

2. 退任予定取締役

専務取締役 嶋田 洋秀（当社相談役に就任予定）

取締役 管理副本部長 小谷 眞弘